

平成22年度第2四半期(上半期)報告

平成22年11月19日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成22年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

1. 契約の状況

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第2四半期末
保有契約件数	732,224	895,646	1,017,255
保障性商品	672,629	844,705	968,401
その他	59,595	50,941	48,854

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第2四半期末
保有契約高	40,718	39,321	39,908
保障性商品	28,316	29,915	31,727
その他	12,401	9,405	8,181

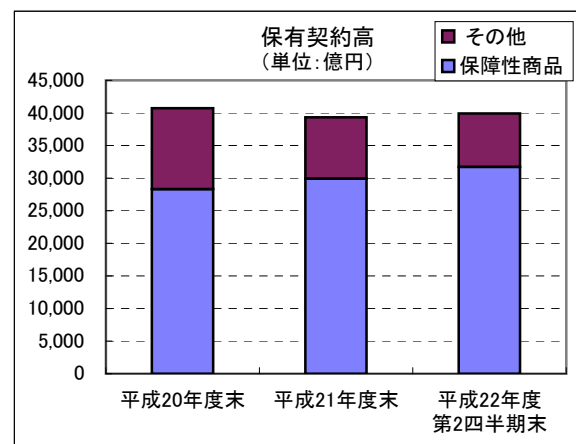
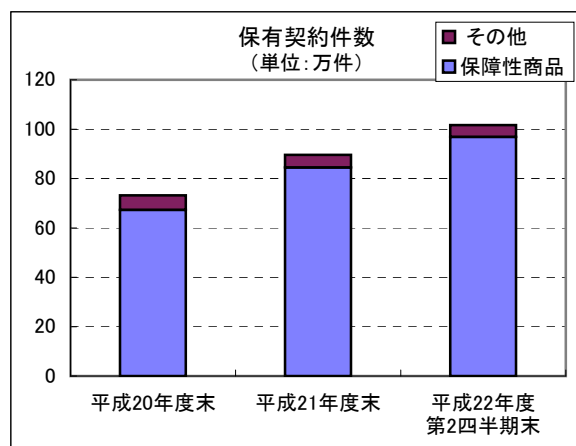
	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第2四半期末
保有契約年換算保険料	1,042	966	966
第三分野	346	402	451
その他	696	563	515

当社は通増定期保険や養老保険などの貯蓄性商品から、定期保険や医療保険、がん保険などの保障性商品へ主力商品をシフトしています。

保有契約件数は、保障性商品が順調に増加し、対前年度末比13.6%増の101.7万件となりました。

保有契約高は、貯蓄性商品の満期、解約により減少傾向にありますが、今期は収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」の発売で保障性商品の契約高が増加し、同1.5%増の3兆9,908億円となりました。

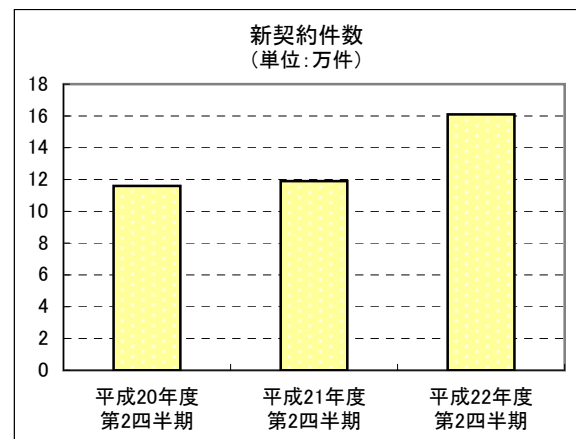
保有契約年換算保険料は、医療保険など第三分野は増加(同12.1%増)しましたが、貯蓄性商品の減少もあり、全体では横ばいの966億円にとどまりました。



◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度 第2四半期	平成21年度 第2四半期	平成22年度 第2四半期
新契約件数	116,654	119,828	161,582
新契約高	2,757	2,365	3,321
新契約年換算保険料	94	78	97

平成22年3月発売の「がん保険Believe[ビリーブ]」や同7月発売の収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」の販売が好調であったことから、新契約件数は対前年同期比34.8%増の16.1万件、新契約高は同40.4%増の3,321億円、新契約年換算保険料は同24.4%増の97億円となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成20年度第2四半期		平成21年度第2四半期		平成22年度第2四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	59,138	98.2%	52,200	88.3%	52,740	101.0%
資産運用収益	6,693	104.9%	7,155	106.9%	8,812	123.1%
保険金等支払金	64,061	113.7%	63,489	99.1%	50,636	79.8%
資産運用費用	7,209	478.7%	2,418	33.5%	1,448	59.9%
基礎利益	△ 5,188	-	59	-	△ 1,817	-
当期純利益	△ 6,361	-	△ 1,262	-	933	-

保険料等収入は、遡増定期保険や養老保険の保有契約は減少しましたが、「がん保険Believe[ビリーブ]」や収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」の販売が好調であったことから、対前年同期比1.0%増の527億円となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益の増加により同23.1%増の88億円となりました。

保険金等支払金は、解約返戻金の減少等により同20.2%減の506億円となりました。

資産運用費用は、有価証券売却損が無くなったこと等から、同40.1%減の14億円となりました。

基礎利益は、前期は新契約の伸びが大きくなかったことや、一般貸倒引当金戻入額があったこと等により黒字でしたが、今期は新契約の伸張により、新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担の増加により、18億円の赤字となりました。

当期純利益は、主に資産運用収支が改善したことを理由に、前年同期から21億円増加し、9億円となりました。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第2四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,247.4%	1,596.0%	1,610.3%
総資産	5,072億円	4,869億円	4,844億円
実質純資産	538億円	546億円	628億円

ソルベンシー・マージン比率は、金利低下に伴う保有債券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前年度末より14.3ポイント上昇し、1,610.3%となりました。引き続き高い支払余力を維持しています。

当社は、貯蓄性商品から保障性商品へ主力商品をシフトしています。このため、保障性商品の新契約獲得及び資産運用収支は好調であったものの、貯蓄性商品の解約等があったため、総資産は、前年度末から24億円減少し、4,844億円となりました。

実質純資産は、保有債券の時価上昇等により、前年度末より82億円増加し、628億円となりました。

なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成22年11月19日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け **A**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け **A-**

4. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

当社では、米国会計基準(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度		2010年度		2009年度
	第2四半期	対前年同期比	第2四半期	対前年同期比	第2四半期	対前年同期比	
営業収益	66,648	101.1%	59,102	88.7%	61,868	104.7%	120,205
保険料収入	58,621	99.1%	51,329	87.6%	52,704	102.7%	103,876
資産運用収益	6,775	115.9%	6,927	102.2%	8,530	123.1%	15,046
その他収益	1,252	133.3%	846	67.5%	634	75.0%	1,283
営業費用	65,217	103.7%	54,799	84.0%	51,222	93.5%	109,758
責任準備金繰入額等	40,211	92.3%	31,781	79.0%	30,488	95.9%	63,888
資産運用費用	4,904	275.0%	2,768	56.5%	1,518	54.8%	6,781
その他費用	20,102	114.5%	20,250	100.7%	19,216	94.9%	39,089
税引前当期純利益	1,430	46.9%	4,303	300.8%	10,646	247.4%	10,447
法人税等	670	66.1%	1,590	237.4%	3,907	245.6%	3,876
当期純利益	760	37.4%	2,712	356.8%	6,740	248.5%	6,572
総資産	568,132	94.6%	550,102	96.8%	548,879	99.8%	548,549
保険契約債務	469,906	96.9%	417,856	88.9%	397,140	95.0%	409,957
株主資本 (払込資本金)	66,600 (15,000)	93.0%	96,537 (27,500)	145.0%	109,026 (27,500)	112.9%	100,355 (27,500)

「がん保険Believe[ビリーブ]」や収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」の販売が好調であったことから、保険料収入は対前年同期比2.7%増の527億円となりました。

また、有価証券売却益の増加等により資産運用収支が改善し、SEC基準における当期純利益は前年同期から40億円増加し、67億円となりました。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

当社は、2006年以降、遡増定期保険や養老保険などの貯蓄性商品から、定期保険や医療保険、がん保険などの保障商品へ主力商品をシフトしています。「医療保険CURE[キュア]」のヒットにより、新契約は大幅に増加しています。上記の会計基準の違いにより、SEC基準は黒字基調、会社法基準は赤字基調となっています。

今期は新契約の獲得が好調であったことを反映して、SEC基準決算の当期純利益では67億円となりましたが、会社法基準では上記の2つの理由(①新契約獲得経費の一括計上負担、②標準責任準備金の積立負担)により利益が圧縮され9億円となりました。

なお、上半期の増益要因として資産運用収支の改善がありますが、この点においては2つの会計基準に大きな差はなく、共通の増益要因となっています。

5. 第2四半期のトピックス (7月～9月)

平成22年7月2日

収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」発売。

平成22年8月23日

三井住友銀行のダイレクト販売において「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady[キュア・レディ]」の取扱いを開始。

以上

<本件に関するお問合せ>

オリックス生命保険株式会社 経営管理部 時枝・弘重

TEL : 03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4頁
4. 中間貸借対照表	8頁
5. 中間損益計算書	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15頁
8. 債務者区分による債権の状況	16頁
9. リスク管理債権の状況	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18頁
11. 特別勘定の状況	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18頁
(参考1)第2四半期会計期間の業績	19頁
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	22頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	1,017,255	113.6	39,908	101.5	895,646	39,321
個 人 年 金 保 険	1,265	96.9	33	91.7	1,306	36
団 体 保 険	—	—	3,702	97.8	—	3,784
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	119,828	2,365	2,365	—	161,582	134.8	3,321	140.4	3,321	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	20	—	20	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	96,675	100.1	96,603
個 人 年 金 保 険	820	99.8	822
合 計	97,495	100.1	97,426
うち医療保障・ 生前給付保障等	45,140	112.1	40,268

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	7,854	9,774	124.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	7,854	9,774	124.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,589	7,612	136.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	52,200	52,740	101.0
資 産 運 用 収 益	7,155	8,812	123.1
保 険 金 等 支 払 金	63,489	50,636	79.8
資 産 運 用 費 用	2,418	1,448	59.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	484,433	99.5	486,930

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成22年度上半期の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、急速な円高、欧州財政危機、米国金融規制の影響などのリスク要因も残されており、景気改善の動きに力強さが無い状況となっております。

株式市場は、4月に11,000円台で始まった日経平均株価は、世界経済の不透明感を背景に8月には9,000円台を割り込む場面もありましたが、過度な悲観論が見直されて9月末は9,369円で終了しました。

債券市場は、世界経済の鈍化を受けて日本・米国・欧州の金利は下落基調となり、10年国債利回りは、4月の1.4%台から8月下旬には0.9%近辺まで下落しました。9月上旬には与党の党首を決める代表選挙をめぐって財政赤字拡大懸念が浮上し、金利は一時1.2%近辺まで急上昇しましたが、代表選挙の結果が債券の買い材料となり、9月末は0.94%で終了しました。

為替市場は、米国が低金利政策・量的緩和政策を継続するなか終始円高ドル安基調が続き、9月上旬にはドル円の為替レートは84円を割り込みました。9月15日には6年半ぶりとなる政府・日銀の為替介入で85円台まで円安方向に戻りましたが、米国の連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて円高ドル安が更に進み、9月末は1ドル=83.8円で終了しました。

(2) 運用方針

安定した運用収益の確保を目指す為、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成22年9月末の総資産は、平成22年3月末に比べ24億円減少し4,844億円となりました。総資産に占める構成は、公社債55.5%、貸付金16.6%、不動産8.7%、買入金銭債権8.5%、外国証券5.0%となりました。

上半期の資産運用収益は88億円、資産運用費用は14億円となり、ネットの運用収益は73億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは3.07%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	15,370	3.2	17,129	3.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	41,270	8.5	46,502	9.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	297,073	61.3	282,497	58.0
公 社 債	268,672	55.5	247,138	50.8
株 式	56	0.0	62	0.0
外 国 証 券	24,320	5.0	31,369	6.4
公 社 債	24,320	5.0	31,173	6.4
株 式 等	0	0.0	195	0.0
そ の 他 の 証 券	4,023	0.8	3,927	0.8
貸 付 金	80,465	16.6	91,232	18.7
不 動 産	42,354	8.7	42,833	8.8
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	16,068	3.3	15,617	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 8,168	△ 1.7	△ 8,881	△ 1.8
合 計	484,433	100.0	486,930	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,591	△ 1,759
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	23,157	△ 5,232
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 1,778	14,576
公 社 債	20,063	21,534
株 式	2	△ 6
外 国 証 券	△ 17,704	△ 7,048
公 社 債	△ 5,932	△ 6,852
株 式 等	△ 11,772	△ 195
そ の 他 の 証 券	△ 4,139	96
貸 付 金	△ 30,105	△ 10,767
不 動 産	△ 456	△ 478
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 9,493	451
貸 倒 引 当 金	△ 580	712
合 計	△ 15,666	△ 2,496
う ち 外 貨 建 資 産	△ 7,216	—

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	6,087	5,859
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,763	2,262
貸付金利息	1,769	1,034
不動産賃貸料	1,984	2,102
その他利息配当金	570	460
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	742	2,879
国債等債券売却益	644	2,859
株式等売却益	76	—
外国証券売却益	21	19
その他	—	—
有価証券償還益	3	4
金融派生商品収益	21	—
為替差益	—	—
その他運用収益	299	68
合 計	7,155	8,812

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	279	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	111	24
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	111	24
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	8	9
金融派生商品費用	—	—
為替差損	91	0
貸倒引当金繰入額	581	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	500	501
その他運用費用	843	913
合 計	2,418	1,448

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,712	46,901	3,188	3,188	—	43,730	43,016	△ 714	—	714
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	251,829	253,361	1,532	2,694	1,162	240,157	238,779	△ 1,378	567	1,945
公 社 債	222,520	224,960	2,439	2,483	43	203,583	203,407	△ 176	501	678
株 式	50	46	△ 4	—	4	50	52	1	2	0
外 国 証 券	24,181	24,320	139	206	66	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	24,181	24,320	139	206	66	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	—	—	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	5,071	4,023	△ 1,047	0	1,047	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	5	10	4	4	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	295,542	300,263	4,721	5,883	1,162	283,888	281,795	△ 2,092	567	2,660
公 社 債	266,232	271,861	5,628	5,672	43	247,314	246,423	△ 890	501	1,392
株 式	50	46	△ 4	—	4	50	52	1	2	0
外 国 証 券	24,181	24,320	139	206	66	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	24,181	24,320	139	206	66	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	—	—	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	5,071	4,023	△ 1,047	0	1,047	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	5	10	4	4	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他の	0	—
合 計	9	9

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	15,370	17,129
買入金銭債権	41,270	46,502
有価証券	297,073	282,497
(うち国債)	(117,897)	(93,428)
(うち地方債)	(7,197)	(11,746)
(うち社債)	(143,577)	(141,963)
(うち株式)	(56)	(62)
(うち外国証券)	(24,320)	(31,369)
貸付金	80,465	91,232
保険約款貸付	5,982	6,216
一般貸付	74,483	85,016
有形固定資産	42,638	43,158
無形固定資産	2,873	2,476
代理店貸	0	0
再保険貸	23	50
その他資産	12,854	12,734
支払承諾見返	34	30
貸倒引当金	△ 8,168	△ 8,881
資産の部合計	484,433	486,930
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	464,695	470,776
支払準備金	16,311	13,775
責任準備金	448,147	456,533
契約者配当準備金	236	466
再保険借	110	132
その他負債	5,049	5,402
未払法人税等	22	44
その他の負債	5,027	5,358
退職給付引当金	234	163
価格変動準備金	1,500	1,500
繰延税金負債	594	—
支払承諾	34	30
負債の部合計	472,219	478,006
(純 資 産 の 部)		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	13,704	13,704
資本準備金	13,704	13,704
利益剰余金	△ 29,968	△ 30,901
その他利益剰余金	△ 29,968	△ 30,901
繰越利益剰余金	△ 29,968	△ 30,901
株主資本合計	11,236	10,302
その他有価証券評価差額金	977	△ 1,378
評価・換算差額等合計	977	△ 1,378
純資産の部合計	12,213	8,924
負債及び純資産の部合計	484,433	486,930

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	81,096	70,558
保 険 料 等 収 入	52,200	52,740
（うち保険料）	(52,073)	(52,695)
資 産 運 用 収 益	7,155	8,812
（うち利息及び配当金等収入）	(6,087)	(5,859)
（うち有価証券売却益）	(742)	(2,879)
（うち金融派生商品収益）	(21)	—
そ の 他 経 常 収 益	21,739	9,005
（うち責任準備金戻入額）	(20,901)	(8,386)
経 常 費 用	82,019	69,728
保 険 金 等 支 払 金	63,489	50,636
（うち保険金）	(13,808)	(14,020)
（うち年金）	(738)	(876)
（うち給付金）	(1,947)	(2,537)
（うち解約返戻金）	(45,459)	(32,127)
（うちその他返戻金）	(1,342)	(862)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,875	2,535
支 払 備 金 繰 入 額	1,875	2,535
資 産 運 用 費 用	2,418	1,448
（うち支払利息）	(2)	(0)
（うち有価証券売却損）	(279)	—
（うち有価証券評価損）	(111)	(24)
事 業 費	12,599	13,795
そ の 他 経 常 費 用	1,636	1,312
経 常 利 益	△ 923	829
特 別 利 益	—	391
特 別 損 失	32	20
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	283	205
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 1,239	995
法 人 税 及 び 住 民 税	22	22
法 人 税 等 調 整 額	—	39
法 人 税 等 合 計	22	61
中 間 純 利 益	△ 1,262	933

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,500	27,500
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,704	13,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,704	13,704
資本剰余金合計		
前期末残高	13,704	13,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,704	13,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 27,767	△ 30,901
当中間期変動額	△ 1,262	933
当中間期変動額合計	△ 1,262	933
当中間期末残高	△ 29,029	△ 29,968
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 27,767	△ 30,901
当中間期変動額	△ 1,262	933
当中間期変動額合計	△ 1,262	933
当中間期末残高	△ 29,029	△ 29,968
株主資本合計		
前期末残高	13,436	10,302
当中間期変動額	△ 1,262	933
当中間期変動額合計	△ 1,262	933
当中間期末残高	12,174	11,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,867	△ 1,378
当中間期変動額	6,730	2,355
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,730	2,355
当中間期変動額合計	6,730	2,355
当中間期末残高	△ 1,137	977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 7,867	△ 1,378
当中間期変動額	6,730	2,355
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,730	2,355
当中間期変動額合計	6,730	2,355
当中間期末残高	△ 1,137	977
純資産合計		
前期末残高	5,569	8,924
当中間期変動額	△ 1,262	933
当中間期変動額合計	5,468	3,289
当中間期末残高	11,037	12,213

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。
 貸貸用有形固定資産 定額法によっております。
 営業用有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、経常利益が4百万円減少し、税引前中間純利益が20百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,370	15,370	-
買入金銭債権			
有価証券として取扱うもの	10		
その他有価証券	10		
貸付金として取扱うもの	41,259		
△貸倒引当金(※1)	△ 280		
	40,990	40,990	-
有価証券	297,063	300,252	3,188
満期保有目的の債券	43,712	46,901	3,188
その他有価証券	253,351	253,351	-
貸付金	80,465		
保険約款貸付	5,982		
一般貸付	74,483		
△貸倒引当金(※2)	△ 7,864		
	72,601	73,896	1,295
その他資産			
未収金	8,512	8,512	-
未収収益	902	902	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、9百万円であります。
- (4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (5) その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は3,784百万円、延滞債権額は6,651百万円、貸付条件緩和債権額は559百万円であり、その合計額は10,995百万円です。
3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,110百万円です。
7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 前年度末現在高 | 466百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 436百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額 | 205百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高 | 236百万円 |
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は155百万円です。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,232百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,859百万円、外国証券19百万円です。
2. 有価証券評価損の内訳は、株式等24百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は23百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 0百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 2,262百万円 |
| 貸付金利息 | 1,034百万円 |
| 不動産賃貸料 | 2,102百万円 |
| その他利息配当金 | 460百万円 |
| 計 | 5,859百万円 |
5. 1株当たり中間純利益の金額は1,167円09銭です。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	800,000	—	—	800,000
合 計	800,000	—	—	800,000

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	59	△ 1,817
キャピタル収益	764	2,879
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	742	2,879
金融派生商品収益	21	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	482	24
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
有価証券評価損	111	24
金融派生商品費用	—	—
為替差損	91	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	282	2,854
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	341	1,036
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,265	207
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	61	207
個別貸倒引当金繰入額	1,203	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,265	△ 207
経常利益 A+B+C	△ 923	829

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	7,829
危険債権	5,109	3,119
要管理債権	559	840
小 計	10,995	11,789
(対合計比)	(8.8)	(8.4)
正常債権	114,213	128,677
合 計	125,208	140,466

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額	3,784	5,126
延滞債権額	6,651	5,822
3ヵ月以上延滞債権額	—	20
貸付条件緩和債権額	559	820
合 計	10,995	11,789
(貸付残高に対する比率)	(13.7)	(12.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,832	57,208
資本金等	11,236	10,302
価格変動準備金	1,500	1,500
危険準備金	3,689	3,482
一般貸倒引当金	1,113	1,616
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,379	△ 1,378
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 362	△ 362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	42,083	41,840
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	191	205
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	7,555	7,168
保険リスク相当額 R1	2,482	2,439
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,203	1,049
予定利率リスク相当額 R2	720	806
資産運用リスク相当額 R3	5,530	5,130
経営管理リスク相当額 R4	298	282
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,610.3%	1,596.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	69,563	1,260	1,260	—	82,356	118.4	2,252	178.6	2,252	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	18	—	18	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
		第2四半期会計期間	前年同期比
個人保険	4,659	4,875	104.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	4,659	4,875	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,375	3,680	109.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	39,774	32,893
保 険 料 等 収 入	27,310	27,402
（うち保険料）	(27,194)	(27,358)
資 産 運 用 収 益	4,031	5,054
（うち利息及び配当金等収入）	(3,185)	(3,094)
（うち有価証券売却益）	(694)	(1,932)
（うち金融派生商品収益）	(21)	—
そ の 他 経 常 収 益	8,432	436
（うち責任準備金戻入額）	(7,990)	—
経 常 費 用	40,773	32,188
保 険 金 等 支 払 金	30,984	22,441
（うち保険金）	(6,755)	(3,924)
（うち年金）	(588)	(686)
（うち給付金）	(967)	(1,340)
（うち解約返戻金）	(22,066)	(15,977)
（うちその他返戻金）	(492)	(372)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	212	1,380
支 払 備 金 繰 入 額	212	1,232
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	148
資 産 運 用 費 用	1,937	667
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券評価損）	(111)	(24)
事 業 費 用	6,785	7,027
そ の 他 経 常 費 用	853	670
経 常 利 益	△ 998	705
特 別 利 益	—	218
特 別 損 失	12	4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	141	102
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△ 1,153	816
法 人 税 及 び 住 民 税	11	11
法 人 税 等 調 整 額	—	39
法 人 税 等 合 計	11	50
四 半 期 純 利 益	△ 1,164	766

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期 会計期間	平成22年度 第2四半期 会計期間
基礎利益 A	△ 310	△ 1,058
キャピタル収益	716	1,932
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	694	1,932
金融派生商品収益	21	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	171	24
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	111	24
金融派生商品費用	—	—
為替差損	60	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	544	1,907
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	234	848
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,232	143
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	29	143
個別貸倒引当金繰入額	1,203	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,232	△ 143
経常利益 A+B+C	△ 998	705

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考2)証券化商品等への投資の状況について

平成22年9月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	321	329	△ 1	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年6月末		
ABS(*1)	176	195	3	0
RMBS(*2)	58	59	2	0
住宅金融支援機構	58	59	2	0
民間金融機関(住宅ローン)	0	0	0	0
その他の仕組債(*3)	19	19	0	0
合計	255	274	5	0

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。